



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 住石ホールディングス株式会社

コード番号 1514 URL <http://www.sumiseki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 長崎 駒樹

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 伊万里 要一郎

TEL 03-5733-9901

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,794	△36.9	322	△67.3	609	△19.4	302	48.4
21年3月期	53,562	—	986	—	756	—	203	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	5.14	4.50	6.8	3.3	1.0
21年3月期	3.46	3.03	5.0	3.7	1.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 12百万円 21年3月期 68百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	16,678	4,848	29.1	39.92
21年3月期	20,542	4,058	19.8	26.49

(参考) 自己資本 22年3月期 4,848百万円 21年3月期 4,058百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	3,615	△56	△3,934	728
21年3月期	△1,776	△51	1,633	1,103

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
22年3月期	—	—	—	—	0.00	0	0.0	0.0
23年3月期 (予想)	—	—	—	—	0.00		0.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	17,000	△2.8	200	17.7	100	△81.2	100	△79.1	1.70
通期	36,000	6.5	450	39.5	300	△50.8	300	△0.7	5.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 住石貿易株式会社) 除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、5ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 58,875,853株 21年3月期 58,875,853株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 17,687株 21年3月期 17,365株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	180	20.0	△81	—	△83	—	△59	—
21年3月期	150	—	15	—	△25	—	△25	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△1.00	—
21年3月期	△0.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年3月期	3,924		3,671		93.5	19.91		
21年3月期	3,771		3,730		98.9	20.91		

(参考) 自己資本 22年3月期 3,671百万円 21年3月期 3,730百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当社は平成20年10月1日に単独株式移転により設立されたため、前期の個別経営成績は平成20年10月1日から平成21年3月31日までのものではありません。
 - 前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表は、完全子会社となった住友石炭鉱業株式会社(現 住石マテリアルズ株式会社)の連結財務諸表を引き継いで作成しております。
 - 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。また、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご参照下さい。
- なお、当社は純粋持株会社であるため、個別業績予想については開示を省略いたします。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、新興国を中心とした海外景気の回復を背景に、輸出が増加基調となるなど一部に持ち直しの動きが見られたものの、本格的な企業業績の回復には至っておらず、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石炭事業部門につきましては、前連結会計年度の反動による石炭価格の下落等の影響を受けながらも比較的好調を維持しましたが、IT関連製品の生産回復の遅れや公共工事の縮小などの影響を受けた新素材事業部門、建材・機材事業部門及び採石事業部門では厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は337億9千4百万円（前期比36.9%減）、営業利益は3億2千2百万円（同67.3%減）となりました。

経常利益は、出資先の豪州炭鉱会社からの受取配当金の増加が寄与し、6億9百万円（同19.4%減）となりましたが、一方で、同出資先への環境整備費用を特別損失として計上したことで、当期純利益は3億2百万円（同48.4%増）となりました。

事業部門別に見ると、石炭事業部門では、価格の下落もあって売上高は253億7千5百万円（前期比36.8%減）、営業利益は6億9千3百万円（同37.6%減）となりました。

新素材事業部門では、景気減速に伴う主要顧客の生産調整の回復の遅れから売上高は3億5千8百万円（前期比12.6%減）、営業利益は6千万円（同45.3%減）となりました。

採石事業部門では、全国的に公共工事が減少する中、大型工事向け出荷の一巡や子会社の閉鎖の影響もあり売上高は12億8千7百万円（前期比32.9%減）、営業利益は4千6百万円（同71.8%減）となりました。

建材・機材事業部門では、官民共に建築工事の落ち込みが大きく、売上高は67億7千3百万円（前期比34.4%減）、営業利益は1億4百万円（同35.2%減）となりました。

※当連結会計年度において、平成21年8月20日に新たに住石貿易株式会社を設立し、同年10月1日に当社の子会社である住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業を、同社に事業譲渡いたしました。

②次期の見通し

今後の見通しといたしましては、全体的に景況感の改善が見られてきたものの、依然として公共投資の減少や設備投資の抑制が続いており、本格的な景気回復にはまだ予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような経済環境の下、各事業について次期の見通しは以下のとおりであります。

石炭事業については、石炭価格の上昇基調から増収を見込んでおります。

新素材事業については、海外景気の回復により受注の伸びが期待され増収、増益を見込んでおります。

採石事業については、今後も公共事業の縮小など厳しい状況下にあり、減収となる見込みです。

建材・機材事業については、民間建築工事の伸びは期待できず、減収、減益となる見込みです。

以上から、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高360億円、営業利益4億5千万円、経常利益3億円、当期純利益3億円を見込んでおります。

※業績の見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。業績に影響を与え得る重要な要素としては、国内外の経済情勢、市場の動向、取引先の倒産、有利子負債にかかわる金利の動向、配当収入、固定資産の処分などがあげられ、またこれに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(連結資産・負債の状況)

当連結会計年度の総資産は、株価上昇に伴う有価証券評価差額金が増加したものの、売上減に伴う受取手形、売掛金及び前渡金等の減少により166億7千8百万円となりました。

負債合計は、仕入債務及び借入金等の減少などから118億2千9百万円となりました。

純資産は、株価上昇に伴う有価証券評価差額金の増加により48億4千8百万円となり、自己資本比率は29.1%となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務及び割引手形などが減少したものの、売上債権等の増加により36億1千5百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5千6百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金が増加したことなどから、39億3千4百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は当期首に比べ3億7千5百万円減少し、7億2千8百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、株主の皆様に対する安定的な配当の継続を経営の最重要政策と位置づけており、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるため内部留保の充実などを勘案して配当額を決定する方針を採っております。

当期につきましては誠に遺憾に存じますが、無配とさせていただきます。なお、可及限早期の配当を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因と、その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①信用リスク

当社グループでは、多様な商品取引活動により国内外の取引先に対して発生する種々の信用リスクに対して、各事業部門において、信用リスクを定量・定性面から管理・評価し、与信限度・債権状況を定期的にモニタリングするとともに、各事業部門より独立した部署が回収状況及び滞留債権状況を定期的にレビューし、回収可能性の検討を行い必要な処理を行っております。

②金利変動リスク

当社グループでは、資金調達を主に銀行借入により行っているため、金利変動リスクにさらされております。金利上昇によるコストの増加を事業活動において吸収できない場合は、経営成績に影響を与える場合があります。

③重要な訴訟等

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社に対して、北海道地区における元炭鉱従業員等148名から、じん肺罹患による損害賠償請求の申し入れがありましたが、同社としては賠償内容の適正性の確保を最優先に、賠償責任の根拠と範囲、病状等の事実関係について調査・検討しております。

④海外投資リスク

当社の連結子会社である住石マテリアルズ株式会社は、オーストラリアの石炭鉱山の運営会社であるワンボ社にクラスB株として出資しております。同社を運営しているピーボディ社とは、配当の受領及び環境対策費用の負担、同株の条件変更を巡って交渉を続けており、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤資産価値

当社グループが保有している固定資産は、時価や収益価値をもとに資産価値を検討していますが、今後時価の下落、収益性の低下、保有方針の変更に伴い資産価値が下落した場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥海外情勢リスク

当社の連結子会社である住石貿易株式会社の石炭販売事業は、その仕入れ先を海外に依存しており、同国の政治経済環境の大幅な変化或いは法律等の変更等の予期せぬ事象により生産販売活動に支障が出た場合、その結果が当社グループの財政状態、経営成績に影響を与える可能性があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、エネルギー資源としては埋蔵量が豊富であり、供給の安定性や経済性の観点から将来も重要性を保つと考えられる「石炭」を中核に、長年培った石炭に関する技術やノウハウを活かした新素材事業、採石事業などの分野に事業展開しており、各事業分野の活動を通じて社会に貢献することを基本理念としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後も持株会社主導のもとグループ全体の経営の効率化を図ると共に、事業部門の分割（分社）を推進し、事業子会社の権限と責任を明確化することで経営の自由度を高め、事業環境の急激な変化に即応できる体制を目指してまいります。

各事業についての、事業収益力の向上に向けた取り組みは次のとおりです。

石炭事業については、長期契約及び年契約先への安定供給の確立と新規顧客の獲得のため、海外炭の仕入ソースの拡大と安定化に注力し、顧客のニーズに対応することにより、競争力を維持し収益基盤の強化を図ります。

新素材事業については、今後需要の大きな伸びが期待されるLEDの市場に対応するため、製造工程の安定化、効率化を図り、確かな技術力と提案力で顧客ニーズに応えることで新規顧客・新市場の開拓を推進します。

採石事業については、コンパクトな事業運営を目指し、徹底したコスト削減と品質管理により競争力の向上を図ります。

建材・機材事業については、当面建設投資の伸びが期待できないなか、採算性の高い商品に注力するとともに、選別受注を進めて効率営業に努めてまいります。

当社グループといたしましては、持株会社体制の確立により収益力の改善を推し進めると共に、強固な経営基盤の構築を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,103	728
受取手形及び売掛金	4,785	2,584
商品及び製品	2,222	1,608
仕掛品	625	261
原材料及び貯蔵品	16	18
前渡金	1,051	270
繰延税金資産	137	17
その他	154	457
貸倒引当金	△20	△5
流動資産合計	10,076	5,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 2,110	※2 2,048
減価償却累計額	※7 △1,275	※7 △1,274
建物及び構築物（純額）	835	774
機械装置及び運搬具	※2 2,061	※2 1,376
減価償却累計額	※7 △1,877	※7 △1,280
機械装置及び運搬具（純額）	184	95
土地	※1, ※2, ※6 5,701	※1, ※2, ※6 5,400
リース資産	197	198
減価償却累計額	※7 △12	※7 △37
リース資産（純額）	184	160
その他	※2 256	※2 253
減価償却累計額	※7 △209	※7 △218
その他（純額）	46	35
有形固定資産合計	6,952	6,467
無形固定資産		
その他	44	36
無形固定資産合計	44	36
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 3,254	※2, ※3 4,017
その他	696	672
貸倒引当金	△481	△457
投資その他の資産合計	3,469	4,232
固定資産合計	10,465	10,735
資産合計	20,542	16,678

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,181	1,718
短期借入金	※2 8,421	※2 5,662
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,149	※2 888
リース債務	26	26
未払法人税等	16	59
未払費用	135	122
賞与引当金	37	33
債務保証損失引当金	9	24
その他	494	1,080
流動負債合計	13,472	9,616
固定負債		
長期借入金	※2 1,883	※2 995
リース債務	167	142
繰延税金負債	11	171
再評価に係る繰延税金負債	397	397
退職給付引当金	284	259
長期預り金	215	204
その他	51	43
固定負債合計	3,011	2,213
負債合計	16,484	11,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金	962	962
利益剰余金	870	1,173
自己株式	△15	△15
株主資本合計	4,318	4,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17	505
繰延ヘッジ損益	—	0
土地再評価差額金	△277	△278
評価・換算差額等合計	△260	227
少数株主持分	—	—
純資産合計	4,058	4,848
負債純資産合計	20,542	16,678

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	53,562	33,794
売上原価	50,198	31,416
売上総利益	3,363	2,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,377	※1, ※2 2,054
営業利益	986	322
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	131	586
持分法による投資利益	68	12
固定資産賃貸料	80	67
その他	99	67
営業外収益合計	379	733
営業外費用		
支払利息	319	221
手形売却損	48	25
その他	242	198
営業外費用合計	610	446
経常利益	756	609
特別利益		
前期損益修正益	4	—
固定資産売却益	※3 20	※3 0
投資有価証券売却益	10	—
貸倒引当金戻入額	6	8
収用補償金	—	14
移転補償益	—	261
その他	3	—
特別利益合計	45	286
特別損失		
前期損益修正損	0	0
固定資産除売却損	※4 11	※4 20
子会社株式売却損	205	—
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	32	46
その他の投資評価損	※5 2	※5 2
その他投資等貸倒引当金繰入額	19	—
関係会社事業損失	※6 18	※6 4
減損損失	※7 96	—
環境対策費	56	477
その他	0	—
特別損失合計	442	552
税金等調整前当期純利益	359	342
法人税、住民税及び事業税	29	87
法人税等調整額	121	△47
法人税等合計	151	40
少数株主利益	4	—
当期純利益	203	302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,462	2,500
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)	△962	—
当期変動額合計	△962	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
前期末残高	—	962
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)	962	—
当期変動額合計	962	—
当期末残高	962	962
利益剰余金		
前期末残高	672	870
当期変動額		
自己株式の消却	△5	—
当期純利益	203	302
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	198	302
当期末残高	870	1,173
自己株式		
前期末残高	△20	△15
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	5	—
当期変動額合計	5	△0
当期末残高	△15	△15
株主資本合計		
前期末残高	4,114	4,318
当期変動額		
株式移転による増加(△減少)	—	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
当期純利益	203	302
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	204	302
当期末残高	4,318	4,621

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△645	488
当期変動額合計	△645	488
当期末残高	17	505
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	0
当期変動額合計	△1	0
当期末残高	—	0
土地再評価差額金		
前期末残高	△277	△277
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△277	△278
評価・換算差額等合計		
前期末残高	387	△260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△647	487
当期変動額合計	△647	487
当期末残高	△260	227
少数株主持分		
前期末残高	77	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	—
当期変動額合計	△77	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	4,578	4,058
当期変動額		
株式移転による増加（△減少）	—	—
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の消却	—	—
当期純利益	203	302
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△724	487
当期変動額合計	△520	790
当期末残高	4,058	4,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	359	342
減価償却費	258	168
減損損失	96	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9	△39
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5	△25
受取利息及び受取配当金	△132	△586
支払利息	319	221
持分法による投資損益 (△は益)	△68	△12
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10	0
子会社株式売却損益 (△は益)	205	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△8	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	32	46
売上債権の増減額 (△は増加)	601	3,266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△553	976
仕入債務の増減額 (△は減少)	△608	△1,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△60	347
割引手形の増減額 (△は減少)	△681	△1,276
移転補償益	—	△261
その他	△777	945
小計	△1,024	2,671
利息及び配当金の受取額	151	601
利息の支払額	△317	△194
法人税等の支払額	△31	△74
訴訟和解金の支払額	△557	—
保険金の受取額	2	—
移転補償金の受取額	—	610
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,776	3,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43	△32
有形固定資産の売却による収入	25	13
無形固定資産の取得による支出	△12	△5
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	73	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	※2 △54	—
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	7	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△52
敷金及び保証金の回収による収入	—	31
その他	△44	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51	△56

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,629	△2,759
長期借入れによる収入	1,096	—
長期借入金の返済による支出	△1,079	△1,149
リース債務の返済による支出	△13	△26
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,633	△3,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△195	△375
現金及び現金同等物の期首残高	1,299	1,103
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,103	※1 728

（5）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（6）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 泉山興業株式会社</p> <p>連結子会社であった住ノ江海陸運輸株式会社は平成20年9月30日に保有する全株式を譲渡したため、また連結子会社であった青森石材事業協同組合は平成20年8月1日に解散、同年11月25日に清算終了したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 なし</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 なし 持分法を適用した関連会社の数 3社 会社名 新居浜コールセンター株式会社 泉汽船株式会社 S P S シンテックス株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 なし 持分法を適用しない関連会社 キゲタ通商株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 キゲタ通商株式会社は、全体として当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が重要でないと認められるので持分法の適用範囲に含めないこととしました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社名 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名 住石マテリアルズ株式会社 住石貿易株式会社 泉山興業株式会社 当連結会計年度において、平成21年8月20日に新たに住石貿易株式会社を設立し、同年10月1日に当社の子会社である住石マテリアルズ株式会社の石炭仕入販売事業を、同社に事業譲渡いたしました。これに伴いまして当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び会社名 持分法を適用した非連結子会社 同左 持分法を適用した関連会社の数 同左 会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の会社名 持分法を適用しない非連結子会社 同左 持分法を適用しない関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社について、持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p> その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 採石事業部門及び一部の子会社については定額法、その他の資産は定率法及び定額法を適用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く。）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 鉱業権については生産高比例法、その他の資産は定額法を適用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失の見積額を計上しております。 </p>	<p> その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 同左 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 債務保証損失引当金 同左 </p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>
<p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務の金額は連結会計年度末自己都合要支給額としております。 また、会計基準変更時差異は、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社においては一時償却しており、その他の連結子会社においては15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務については繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務の為替変動リスクに対して為替予約取引をヘッジ手段として用いております。</p> <p>③ ヘッジ方針 会社が業務遂行上さらされる市場リスクを適切に管理することにより、リスクの減殺を図ることを目的にリスクヘッジを行います。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段を直接結びつけてヘッジ有効性を評価いたします。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を適用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理の方法 同左</p> <p>(7) 連結納税制度の適用 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>従来、主として個別法による原価法、総平均法による原価法及び総平均法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算出しております。これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(売上高の一部について総額表示から純額表示への変更)</p> <p>石炭事業における輸入炭取引のうち一部の取引にかかる収益及び費用は、これまで総額で表示（売上高及び売上原価に計上）しておりましたが、契約内容の一部を変更したことに伴い、純額での表示（従来の売上高から売上原価を差し引いた売上総利益部分のみを売上高に計上）に変更しました。</p>	—————

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日																																																																
<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">－ 百万円</p>	<p>※1 事業用土地の再評価差額金計上額</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社が、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号によるところの地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法といたしましたが、一部については、同条第2号によるところの国土利用計画法施行令の規定により判定された標準価格に合理的な調整を行う方法、ないし、同条第5号によるところの鑑定評価による方法としております。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">－ 百万円</p>																																																																
<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">236</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,960</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,679</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">443</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,679</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物97百万円、機械装置及び運搬具12百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金144百万円及び長期借入金19百万円であります。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	236	短期借入金	2,960	機械装置及び運搬具	12	一年以内に返済予定の長期借入金	275	土地	1,679	長期借入金	443	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	520			計	2,448	計	3,679	<p>※2 担保提供資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">担保提供資産</th> <th colspan="2">債務の内容</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209</td> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td>一年以内に返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,403</td> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,441</td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,292</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記担保提供資産のうち、工場財団抵当に供している資産は、建物及び構築物88百万円、機械装置及び運搬具9百万円及びその他の有形固定資産0百万円であります。</p> <p>また、上記債務の内容のうち、工場財団抵当に対応する債務は、一年以内に返済予定の長期借入金107百万円及び長期借入金102百万円であります。</p>	担保提供資産		債務の内容		区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)	建物及び構築物	209	短期借入金	659	機械装置及び運搬具	9	一年以内に返済予定の長期借入金	239	土地	1,403	長期借入金	393	その他の有形固定資産	0			投資有価証券	818			計	2,441	計	1,292
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	236	短期借入金	2,960																																																														
機械装置及び運搬具	12	一年以内に返済予定の長期借入金	275																																																														
土地	1,679	長期借入金	443																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	520																																																																
計	2,448	計	3,679																																																														
担保提供資産		債務の内容																																																															
区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)																																																														
建物及び構築物	209	短期借入金	659																																																														
機械装置及び運搬具	9	一年以内に返済予定の長期借入金	239																																																														
土地	1,403	長期借入金	393																																																														
その他の有形固定資産	0																																																																
投資有価証券	818																																																																
計	2,441	計	1,292																																																														
<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 839百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> </tbody> </table>	個人住宅ローン	719百万円	個人ゴルフ会員権ローン	10	計	729	<p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券</p> <p>株式 836百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>個人住宅ローン</td> <td style="text-align: right;">581百万円</td> </tr> <tr> <td>個人ゴルフ会員権ローン</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </tbody> </table>	個人住宅ローン	581百万円	個人ゴルフ会員権ローン	5	計	586																																																				
個人住宅ローン	719百万円																																																																
個人ゴルフ会員権ローン	10																																																																
計	729																																																																
個人住宅ローン	581百万円																																																																
個人ゴルフ会員権ローン	5																																																																
計	586																																																																

前連結会計年度 平成21年3月31日	当連結会計年度 平成22年3月31日
(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、747百万円であります。	(2) 豪州炭鉱跡地において、現地の法令による採炭地の環境整備費用の支出に備えるため、現地金融機関に信用状を開設しております。信用状開設額のうち、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の既支払額を控除した金額は、952百万円であります。
5 受取手形割引高 2,420百万円 受取手形裏書譲渡高 22	5 受取手形割引高 1,143百万円 受取手形裏書譲渡高 23
※6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。	※6 定期借地権が設定されている土地の価額は2,374百万円であります。
※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	※7 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の内訳 主要な費目及び金額は次のとおりであります。
(1) 運送費・港頭諸掛等 929百万円	(1) 運送費・港頭諸掛等 712百万円
(2) 報酬・給料・賞与 632	(2) 報酬・給料・賞与 568
(3) 退職給付費用 23	(3) 退職給付費用 26
(4) 賃借料 84	(4) 賃借料 91
(5) 光熱・水道費及び消耗品費 37	(5) 光熱・水道費及び消耗品費 35
(6) 旅費・通信費 90	(6) 旅費・通信費 75
(7) 減価償却費 46	(7) 減価償却費 30
(8) 貸倒引当金繰入額 11	(8) 貸倒引当金繰入額 2
※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7百万円であります。	※2 販売費及び一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は12百万円であります。
※3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。	※3 固定資産売却益 主な内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 8百万円	機械装置及び運搬具 0百万円
機械装置及び運搬具 10	土地 0
土地 0	
その他 0	
※4 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。	※4 固定資産除売却損 主な内訳は以下のとおりであります。
建物及び構築物 7百万円	建物及び構築物 13百万円
機械装置及び運搬具 0	その他の有形固定資産 0
土地 2	
その他の有形固定資産 0	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日</p>																		
<p>※5 その他の投資評価損 ゴルフ会員権に係る評価損であります。</p> <p>※6 関係会社事業損失 連結子会社である住石岩泉砕石株式会社の解散に係る費用であります。</p> <p>※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>※5 その他の投資評価損 同左</p> <p>※6 関係会社事業損失 同左</p>																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事業用資産</td> <td rowspan="3">岩手県下閉伊郡 岩泉町</td> <td>建物及び構築物、機械装置等</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>未経過リース料</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">北海道函館市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	岩手県下閉伊郡 岩泉町	建物及び構築物、機械装置等	11	土地	6	未経過リース料	21	賃貸資産	北海道函館市	建物及び構築物	50	長期前払費用	6	
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																
事業用資産	岩手県下閉伊郡 岩泉町	建物及び構築物、機械装置等	11																
		土地	6																
		未経過リース料	21																
賃貸資産	北海道函館市	建物及び構築物	50																
		長期前払費用	6																
<p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、第1四半期連結累計期間において期初の計画を下回る結果となり、通期でも前期に引き続き営業損失を計上する見込みであったため、また賃貸資産についても賃貸損益が赤字となり翌期以降の黒字化も難しいと判断されたため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、事業用資産の減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスになる見込となったため、使用価値はゼロと評価しております。</p>																			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	294,429	58,875	294,429	58,875
第二種優先株式（注）3	7,140	7,140	7,140	7,140
合計	301,569	66,015	301,569	66,015
自己株式				
普通株式（注）4	131	20	134	17
合計	131	20	134	17

(注) 1 当社は平成20年10月1日に単独株式移転により住友石炭鉱業株式会社（現 住石マテリアルズ株式会社）の完全親会社として設立されたため、前連結会計年度末株式数は住友石炭鉱業株式会社の株式数であります。株式移転比率は、住友石炭鉱業株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式0.2株を、また住友石炭鉱業株式会社の第二種優先株式1株に対して当社の第二種優先株式1株をそれぞれ割り当てております。

2 当連結会計年度の増加は株式移転によるものであり、減少は株式移転及び自己株式の消却によるものであります。

3 当連結会計年度の増加・減少は株式移転によるものであります。

4 増加は株式移転及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は株式移転及び自己株式の消却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	58,875	—	—	58,875
第二種優先株式	7,140	—	—	7,140
合計	66,015	—	—	66,015
自己株式				
普通株式（注）1	17	0	—	17
合計	17	0	—	17

(注) 1 増加は株式移転及び単元未満株式の買取によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,103百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>住ノ江海陸運輸株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">407百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△217</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△85</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△81</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△174</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、有形固定資産が197百万円、流動負債及び固定負債が207百万円であります。</p>	現金及び預金勘定	1,103百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	1,103	流動資産	407百万円	固定資産	303	流動負債	△217	固定負債	△85	少数株主持分	△81	その他有価証券評価差額金	△1	株式売却損	△205	株式の売却価額	120	現金及び現金同等物	△174	売却による支出	△54	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">728百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">728</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	728百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	728
現金及び預金勘定	1,103百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																
現金及び現金同等物	1,103																																
流動資産	407百万円																																
固定資産	303																																
流動負債	△217																																
固定負債	△85																																
少数株主持分	△81																																
その他有価証券評価差額金	△1																																
株式売却損	△205																																
株式の売却価額	120																																
現金及び現金同等物	△174																																
売却による支出	△54																																
現金及び預金勘定	728百万円																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																																
現金及び現金同等物	728																																

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,154	410	1,919	10,329	749	53,562	—	53,562
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	34	—	19	54	(54)	—
計	40,154	410	1,953	10,329	769	53,617	(54)	53,562
営業費用	39,042	300	1,788	10,168	752	52,052	523	52,576
営業利益	1,112	109	165	161	16	1,564	(578)	986
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	6,781	729	2,323	3,518	612	13,964	6,578	20,542
減価償却費	7	35	137	1	29	212	46	258
減損損失	—	—	39	—	—	39	57	96
資本的支出	1	—	262	3	5	273	10	283

(注) 1 事業の種類別の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

(1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売

(2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売

(3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売

(4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売

(5) その他の部門……………貨物の輸送等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は578百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は6,608百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。

5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

6 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、資産が採石事業部門で181百万円、建材・機材事業部門で3百万円、減価償却費が採石事業部門で12百万円、建材・機材事業部門で0百万円、資本的支出が採石事業部門で193百万円、建材・機材事業部門で3百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	石炭 事業部門 (百万円)	新素材 事業部門 (百万円)	採石 事業部門 (百万円)	建材・機材 事業部門 (百万円)	その他 の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	25,375	358	1,287	6,773	—	33,794	—	33,794
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	22	—	—	22	(22)	—
計	25,375	358	1,309	6,773	—	33,816	(22)	33,794
営業費用	24,681	298	1,262	6,668	—	32,912	559	33,471
営業利益	693	60	46	104	—	904	(581)	322
II 資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出								
資産	3,657	616	1,544	1,763	612	8,193	8,485	16,678
減価償却費	6	31	103	1	—	142	26	168
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—
資本的支出	1	0	14	1	—	17	25	42

(注) 1 事業の種類の区分方法

内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

- (1) 石炭事業部門……………石炭の仕入及び販売
- (2) 新素材事業部門……………工業用人工ダイヤモンドの製造、仕入及び販売
- (3) 採石事業部門……………砕石の採取、加工及び販売
- (4) 建材・機材事業部門…セメント、生コンクリート、ALC等の各種建材並びに建設・運搬用機材、その他産業用各種機材の仕入及び販売
- (5) その他の部門……………貨物の輸送等

なお、前連結会計年度において、その他の部門で貨物自動車運送業を行っていた住ノ江海陸運輸株式会社の全株式を譲渡したため、当連結会計年度の売上高及び営業損益に係る実績はありません。またその他の部門に該当する資産は、関連会社株式であり、事業の内容は、2. 企業集団の状況に記載のとおりであります。

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は581百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の管理部門及び全社資産に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,534百万円であり、その主なものは、連結子会社である住石マテリアルズ株式会社の現金及び預金、有価証券並びに管理部門に係る資産であります。
- 5 営業費用には、「長期前払費用」及び「繰延資産」の償却費が含まれており、これにより資本的支出は「長期前払費用」を含めて表示しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

同上

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

同上

（1株当たり情報）

前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
1株当たり純資産額	26.49 円	1株当たり純資産額	39.92 円
1株当たり当期純利益金額	3.46	1株当たり当期純利益金額	5.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	3.03	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	4.50

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	4,058	4,848
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	2,499	2,499
（うち優先株式残余財産分配額）	(2,499)	(2,499)
普通株式に係る純資産額（百万円）	1,559	2,349
普通株式の発行済株式数（千株）	58,875	58,875
普通株式の自己株式数（千株）	17	17
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数（千株）	58,858	58,858

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	当連結会計年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	203	302
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	203	302
普通株式の期中平均株式数（千株）	58,859	58,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の内訳		
普通株式増加数（千株）	8,330	8,330
（うち優先株式）	(8,330)	(8,330)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当該事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当該事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	0	1
未収入金	14	66
その他	—	0
流動資産合計	15	68
固定資産		
投資その他の資産		
関係会社株式	3,756	3,856
投資その他の資産合計	3,756	3,856
固定資産合計	3,756	3,856
資産合計	3,771	3,924
負債の部		
流動負債		
未払金	22	227
未払費用	17	24
未払法人税等	0	1
その他	0	0
流動負債合計	40	253
負債合計	40	253
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	300	300
その他資本剰余金	956	956
資本剰余金合計	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25	△84
利益剰余金合計	△25	△84
自己株式	△0	△0
株主資本合計	3,730	3,671
純資産合計	3,730	3,671
負債純資産合計	3,771	3,924

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
その他の売上高	150	180
売上高合計	150	180
売上総利益	150	180
販売費及び一般管理費	134	261
営業利益又は営業損失（△）	15	△81
営業外収益		
受取利息	0	0
受取保証料	—	2
その他	0	0
営業外収益合計	0	2
営業外費用		
雑損失	41	4
営業外費用合計	41	4
経常損失（△）	△25	△83
税引前当期純損失（△）	△25	△83
法人税、住民税及び事業税	0	△23
法人税等合計	0	△23
当期純損失（△）	△25	△59

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	—	2,500
当期変動額		
株式移転による増加	2,500	—
当期変動額合計	2,500	—
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	—	300
当期変動額		
株式移転による増加	300	—
当期変動額合計	300	—
当期末残高	300	300
その他資本剰余金		
前期末残高	—	956
当期変動額		
株式移転による増加	956	—
当期変動額合計	956	—
当期末残高	956	956
資本剰余金合計		
前期末残高	—	1,256
当期変動額		
株式移転による増加	1,256	—
当期変動額合計	1,256	—
当期末残高	1,256	1,256
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	—	△25
当期変動額		
当期純損失(△)	△25	△59
当期変動額合計	△25	△59
当期末残高	△25	△84
利益剰余金合計		
前期末残高	—	△25
当期変動額		
当期純損失(△)	△25	△59
当期変動額合計	△25	△59
当期末残高	△25	△84

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
自己株式		
前期末残高	—	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	—	3,730
当期変動額		
株式移転による増加	3,756	—
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失（△）	△25	△59
当期変動額合計	3,730	△59
当期末残高	3,730	3,671
純資産合計		
前期末残高	—	3,730
当期変動額		
株式移転による増加	3,756	—
自己株式の取得	△0	△0
当期純損失（△）	△25	△59
当期変動額合計	3,730	△59
当期末残高	3,730	3,671

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

（1）役員の変動

本日発表の「当社および連結子会社の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。